

関東大震災と歴史資料の保存～横浜市の事例から

大正大学 松本 洋幸

1. はじめに～震災100年の展示から～

関東大震災の学術的研究は、1963（昭和38）年の震災40周年以後、いわば周年行事的に進んできた。震災100年を迎える2023（令和5）年は、果たして如何なる学術的研究の進展が見られたであろうか。その歴史的評価は専門家に委ねたいが、筆者自身の感覚で言えば、最新のデジタル技術やAIを駆使した被災状況の再現がマスコミで華々しく報じられる一方、各地の博物館が広域的に連携して新発見の資料紹介や、災害と文化財保存などの問題に地道に取り組まれていたことが印象的であった。「神奈川震災プロジェクト」もその一つであり、参加された19館園の御努力に敬意を表したい。

筆者が個人的な興味を喚起されたのが、文化財の保存をめぐる、自治体を越えた広域的な支援活動が行われている事例の数々であった。鎌倉国宝館「2つの関東大震災と鎌倉」では、奈良の日本美術院から来鎌した修理技術者たちが鶴岡八幡宮境内で仏像等の修理作業に従事し、その成果として1928年に鎌倉国宝館が開館したことが紹介されていた。また海老名市温故館「震災の記憶」では、市内の古刹・総持院の本堂復興に尽力した三重県桑名郡木曾崎村加路戸の大工4名の名前を記した棟札が展示されていた。さらに国立科学博物館「震災からのあゆみ」では、同館の前身にあたる東京博物館が、震災の翌月に「関東大震災火災参考資料蒐集」を呼びかけ、神奈川県からも多くの記念品が届けられたことを知った。歴史史料ネットワークによる広範な被災史料レスキュー活動は社会的認知度を高めているが、100年以前から類似した活動があったことに驚きを覚えると同時に、震災研究を自治体史の枠内に留めることの問題点に気づかされ、更なる新資料発見に期待を膨らませた。

本稿は、「関東大震災と歴史資料の保存」と題し、横浜市で震災をまたいで行われていた歴史編纂事業の実態と、関東大震災が与えた影響、さら

には歴史資料の保存にどのような人々が関わったのか、などについてまとめる。なお、本稿は既発表論文「戦間期の市史編纂事業」と重複する記述が多いことをお断りしておく。

2. 横浜の歴史編纂事業の始まり

横浜市の歴史編纂事業は1920（大正9）年に始まった。1909（明治42）年の開港50年祭を機として、『横浜開港五十年史』『横浜開港側面史』などの編纂物が刊行され、大正期には横浜史談会、横浜成趣会、横浜地理歴史学会が組織されるなど、横浜は歴史ブームを迎えていた。また、他の六大都市でも歴史編纂事業が進められていたことも、その背景にあったと考えられる。

1920年に設置された横浜市の歴史編纂係には、名古屋市史などの実績のある堀田璋左右を主任に据え、彼と深い関係にあった維新史料編纂官の大塚武松・藤井甚太郎・花見朔巳らを嘱託とし、加えて加山道之助・曾我部俊治ら地元の郷土史家たちを相談役に配置した。言わば官学アカデミズムと地元郷土史団体との共同作業として始まったが、震災以前の編纂事業の中心を担ったのは前者（堀田・大塚ら）であった。当時六大都市の編纂事業には「実証主義的自治体史」（東京・大阪・名古屋）と、「文化史学的自治体史」（神戸）とがあったとされるが、横浜の場合、当初は前者に近い体制が採られたと言えるだろう。

堀田らはまず資料調査に着手し、外務省・大蔵省、維新史料編纂局、帝国大学、内閣記録課、神奈川県庁などに加え、市内20か所の資料調査を行った。当時は、資料を所蔵者から借用し、編纂主任らが内容検討の後、謄写生と呼ばれる筆耕専門の担当者が資料を謄写・筆耕し、それらを編纂員・主任が校合・確認した後、原蔵者へ返却するという手法がとられていた。これは、東京大学史料編纂所のアカデミズム実証史学の系譜に連なる「史料探訪」と呼ばれる手法で、同時代の神戸市史などでも応用されていた。こうして収集された資料

の写本は、1923年2月には約550冊に及び、市議員・市吏員・資料所蔵者に対して閲覧に供されたという。

3. 関東大震災と歴史編纂事業

そうしたなかで起こった1923（大正12）年9月の関東大震災は、修史事業にも甚大な影響を与えた。市史編纂係が入っていた横浜市役所は全焼し、3年間で収集した史料複本約1000冊、借用中の図書、曾我部俊治の旧蔵資料600巻、加山道之助の旧蔵資料300巻、絵図錦絵300枚、雑品50点、そのほか40か所から借用中の資料1000点を焼失した。加えて、編纂嘱託の服部俊崖と編纂相談役の曾我部俊治が命を落とした。

市史編纂の継続を危ぶむ声もあったが、1924年2月1日の相談役会で、編纂継続が決定された。その背景には「今やらねば折角少しでも残って居る資料が散逸してしまい、再び手を下すことは困難にならうから、各所にある諸資料を蒐集し、是非編纂をつづける必要がある」（『横浜貿易新報』1924年2月3日）という相談役の強い意向があったとされる。

こうした中で、編纂体制にも変化が生まれる。堀田や史料編纂官らにかわって地元の郷土史家（相談役）が編纂の中心を担うこととなったのである。具体的には、加山道之助（横浜史談会創設者・県史跡天然記念物保存調査員）が1927（昭和2）年に堀田に代わって主任となり、中山每吉（海老名小学校校長・県史跡天然記念物保存調査員、『相模国国分寺志』の著者）、岡太郎（『神奈川県案内記』の著者）、山田蔵太郎（横浜貿易新報記者『川崎誌考』『稲毛川崎ニヶ領用水事績』の著者）ら、相談役が自ら筆を執ることとなった。

震災後の資料収集活動の中心を担ったのは、編纂嘱託の弦間冬樹という人物である。彼は、震災後の10月から12月にかけて市内外の所蔵者宅31件を陳謝して回った後、1924年度には戸部（戸部家）・根岸（高橋家・新井家）・滝頭（安室家）・蒔田（新堀家）・浅間（三村家）などの旧名宅、1925年度には教会・ミッションスクールおよび華道調査、1926年度には小学校、1927年度には社寺調査、1929年度には新市域（1927年度に新たに市域に編入された郊外9町村）の社寺調査など、精力的な資料採訪を続けている。彼は多い時で年間160件以上の出張を記録している。

弦間らが収集した歴史資料は、先に述べた通り、謄写生に渡されて筆耕作業が行われた。謄写生は多い時で20人ほどおり、岩井ふみ子・石黒キヌといった女性も確認できる。年間の謄写枚数は多い時（1924年度）で37,958枚、少ない時（1928年度）で4,600枚、一人当たりの月平均枚数は64～211枚に及ぶ。

こうした筆耕原稿を製本したものが、横浜開港資料館で所蔵されている「市史稿写本」と呼ばれるものである。赤茶色の表紙を持つ装本で、版心に「横浜市史史料」と印刷された専用紙を使用している。すべて行書体の墨書で古文書類の謄写がなされ、所々に朱筆で校訂を行った跡が見える。末尾に所蔵者、謄写年月日、謄写者、さらに校訂年月日、校訂者などが書き添えられているものもある。1927（昭和2）年2月には約1300冊を数えたが、現存するのはそのうちの約650冊である。

4. 『横浜市史稿』の完成

これらの震災後の精力的な資料収集活動は、実質的な文化財保存につながったと言えよう。加えて編纂係では、震災に関する資料の収集・編纂も手掛けていた。その成果は、1926（大正15）年に『横浜市震災誌』全5巻として刊行された。その内容は、1巻：概説、2巻：災害と避難、3巻：各方面の被害と復興、4巻：救援と救護、震災直後に於ける本市復興の諸相、5巻：善行美蹟、遭難記と見聞誌である。被災から復興に至るまでの公式記録はもとより、市関係者や一般市民たちの聞き書きが多く収録され、横浜の震災研究の基礎資料として現在も広く利用されている。

こうした史料の収集活動の上に、編纂活動は完成を迎えた。まず1928（昭和3）年に、市史編纂の過程で収集された資料152点を収録した『開港70年記念 横浜史料』が刊行された。さらに1931年から1933年にかけて、『横浜市史稿』全11巻が発刊された。

- 政治編1（～開国まで 1931年12月）
- 政治編2（開国～維新 1931年10月）
- 政治編3（明治維新～震災前 1932年5月）
- 仏事編（中山每吉、1931年11月）
- 神社編（中山每吉、1931年12月）
- 教会編（岡太郎、1931年12月）
- 風俗編（加山道之助、1932年2月）
- 教育編（中山每吉、1932年6月）

地理編（弦間冬樹、1932年9月）

産業編（岡太郎、1932年10月）

付図・索引編（1933年4月）

ただし震災による打撃はあまりにも大きく、完全な市史は将来に期するという意味を込めて「稿」の一字を加えた。

上記の編別構成は『名古屋市史』と酷似しており、堀田の編纂方針が強く反映されている。その一方で、次のような評価にも耳を傾けるべきであろう。

本書に就いて特筆すべきことは…文書・記録等の史料を頗る豊富に挿入して居ることである。殊に政治篇に年貢皆済目録・年貢割付・村鑑等の如き大部の記録を附録してあるのは便利である。この点に於いて本書は、単に横浜市を知らんとする者の外、一般史家を益することの甚大なることを信じて疑いない（『歴史地理』61-6、1933年6月）

『横浜市史稿』の場合、先に挙げた「実証主義的自治体史」と「文化史的自治体史」の両者の性格を持ちつつ、震災後の歴史資料の散逸を防いだ点にも大きな成果があった。

5. 多様な歴史資料保存活動

横浜市史編纂係は『横浜市史稿』刊行後に解散したが、1934（昭和9）年3月には編纂メンバーを中心に横浜史料調査委員会が発足した。同委員会は市の文書課に所属し、市長の諮問に応じ、市内の史跡・名勝・史料その他に関する調査を行った。具体的には1935年の復興記念横浜大博覧会における史跡標柱建設や開港歴史館・大横浜歴史行列の監修などを行う一方、市民向けの史跡めぐりツアーを開催したり、神奈川台場の保存を市当局に訴えるなど、広範な活動を行った。

ただし、関東大震災後の横浜における歴史資料の保存活動を担っていたのは、市史稿—史料調査委員会のメンバーだけではなかった。横浜市教育課長の中川直亮は、震災時の体験を社会教育の格好の素材として活用することを思い立ち、学校関係者・一般市民に被災資料の収集を呼びかけ、1年後の1924（大正13）年9月に横浜小学校運動場の一角に震災記念館が開館した。以後規模を拡充させながら、1928年8月には図書館別館としてオープンし、観覧者は年間5～17万人に及んだという。同館は1942年には横浜史料調査委員会の収集資

料を合わせて、横浜市市民博物館としてリニューアルオープンした。

武相学園の創設者である石野瑛は、震災で被災した史蹟名勝・古社寺の記録化を進めようと、考古学・歴史学・民俗学上の資料を掲載した『武相叢書』（全10冊 1929～1941年）を発刊した。そのうち第2編『金川砂子 附神奈川史要』、第5編『横浜文書及石川家史稿』、第6編『横浜旧吉田新田の研究』などは、開港以前の横浜の通史を描いた業績で、開港に重きを置く『横浜市史稿』を相対化する貴重な研究成果である。6編の吉田新田関係史料を所蔵する吉田家でも、震災で被災した資料の裏打ち・筆写などの保存措置を自ら行った。

また精神科医の栗原清一は、1927年に横浜郷土史研究会を組織し、翌年より『横浜叢書』を刊行した。市史稿が十分にカバーできない口碑・伝説を言語化し、史跡・名勝等を写真で記録化することに努めた。彼はその後、史料調査委員会の会長として、市内の史跡保存や市民博物館建設にも大きな力を発揮することとなる。

このように関東大震災後の横浜市では、市当局・教育界・市民団体・個人を含めて様々な主体が、各々の問題関心に導かれて文化財の保存と普及活動に当たっていた。そこでは、開港以後の横浜の歴史、震災後の復興の歴史が強調されながらも、複合的な歴史像が多種多様な歴史資料で紡がれていた。こうした多面的・複層的な史料保存に向けた持続的な活動が、現在の歴史界の基盤となっていることを、震災100年を機に再認識することも意味のあることであろう。

参考文献

- 入山洋子「自治体史編纂をめぐる一考察—文化史的自治体史の誕生—」（『日本史研究』592、2011年）
- 松本洋幸「戦問期の市史編纂事業—『横浜市史稿』の編纂過程—」（『横浜開港資料館紀要』第19号、2001年3月）
- 松本洋幸「1930年代の横浜市政と史蹟名勝保存—横浜史料調査委員会を中心に—」（大西比呂志・梅田定宏編著『「大東京」空間の政治史』日本経済評論社、2002年）
- 斉藤司『横浜吉田新田と吉田勘兵衛—横浜開港前史—』（岩田書院、2017年）
- 佐藤雄基「明治期の史料探訪と古文書学の成立」（松沢裕作編『近代日本のヒストリオグラフィー』山川出版社、2015年）
- 戸部愛菜「大正期神戸の市史編纂と歴史意識—『神戸市史』編纂と史料をめぐる—」（『ヒストリア』298、2023年6月）
- 横浜郷土研究会編『横浜に震災記念館があった』（同、1995年）
- 吉田律人『「関東大震災」研究の現在—震災80周年以後の研究動向を中心に—』（『年報 首都圏史研究 2011』第1号、2011年12月）